

■ 「投票したい選択肢がない」現実

今の日本では、失業不安、パワハラ、サービス残業、介護・育児、賃下げなどで、5割を超える人が「生活が苦しい」と答えています*1。個人消費は伸び悩み、デフレから脱却できていません。一方で大企業は史上空前の利益を上げています*2。

そんな中で、「投票したい選択肢がない」という人がたくさんいます。この5年間、安民法制、秘密保護法、共謀罪法、沖縄の基地建設などが反対の世論を無視して強行されました。森友学園、文書改ざんなど政治腐敗にも批判が圧倒的です。安倍首相のもとでの改憲にも過半数が反対。にもかかわらず自民党は国政選挙に5回勝ちました。投票したい選択肢がないため、投票に行く気持ちになれない、または安倍首相が言う景気回復や、一定の雇

用状況の改善*3 に仕方なく頼るほかない、そんな状況ではないでしょうか。

*1 2017年度版 国民生活基礎調査より。

*2 上場企業の2019年3月期通期の業績見通しは純利益前期比1%増と3期連続の最高益を確保する見通し<18/11/16日本経済新聞社>

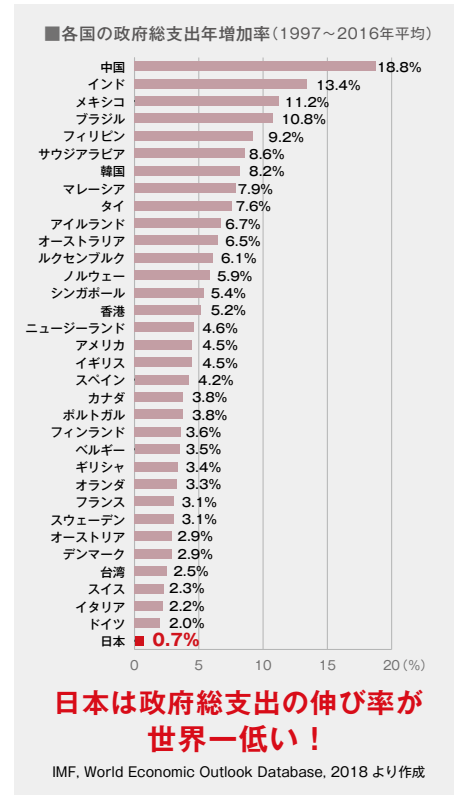
*3 2018年11月の月例経済報告では、完全失業率は2.3%と25年ぶりの低水準、有効求人倍率は1.64倍とバブル期を超える。

■ 日本は今、灰色の「緊縮」政策

アベノミクスやオリンピックにごまかされがちですが、日本の財政出動の伸び率は世界最低です。日本は、「超緊縮」財政なのです。さらに今年10月には、消費税が10%に増税される予定です。「財政健全化」を掲げていますが、これまでの増税分は、法人税を引き下げてきた穴埋めで、社会保障には回っていません。増税によって個人消費は冷え込み、デフレは深刻化、経済へのダメージは確実です。

これで良いのでしょうか。残念ながら野党は人びとに安心と希望を与える経済政策を提起できていませんでした。ここで「財政危機論」にのまれ消費税を許し、オリンピック、カジノ、万博などの派手な景気刺激策に対抗できないままでは、またも安倍自民党の完勝でしょう。

2018年、ニューヨークでは「反緊縮」を訴えたオカシオコルテスさんが米国下院議員に最年少で当選しました。フランスでは「黄色いベスト」運動が増税を止めました。私たちも続きましょう。安倍政権の経済政策に対抗できる、「反緊縮」の選択肢を作り出しましょう。



■ 人びとのための「反緊縮」政策

今こそ、何よりも人びとの生活を良くする経済政策を掲げるべきです。力ある人から税金を取る所得再分配に立ち返る。介護、医療、保育に投資する。経済を底上げて雇用を拡大し人びとの暮らしを豊かにする。これを真っ向から訴えるべきです。

■ 新しい選択肢「薔薇マーク」

薔薇マークキャンペーンは、2019年4月の統一地方選挙、7月の参議院選挙で、政党を問わず「反緊縮の経済政策」を打ち出す立候補予定者個人に「薔薇マーク」を認定します。すでに全国で40名を超える候補者が、薔薇マーク認定となっています。薔薇マークキャンペーンは、人びとの抱える生活不安を希望に変え、新たな波を起こします。

立命館大学教授
松尾匠
(薔薇マークキャンペーン代表)

